

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	24001	事業名	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業(Ver.4)				評価分類	A2(繰越)		
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計			
		基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化				款	07:商工費			
		施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化				項	01:商工費			
	重点プロジェクト	0			目	02:商工業振興費			担当部署		
事業期間	R 6 年度 ~ R 6 年度		主な根拠法令等		-		部		産業環境部		
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)				
	電気、ガス及び燃油(ガソリン、軽油、灯油、重油)の価格高騰は依然として継続しており、市内事業者にその影響が及んでいる。		市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者		エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担が軽減されている。		事業活動において、令和7年1月から3月までの期間の任意の1か月(支払月)で、エネルギー関連経費(電気、ガス及び燃油に係る経費)の合計額が10万円以上である市内事業者に対して、エネルギー関連経費の合計額の区分に応じた助成金を交付する。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画						○エネルギー価格高騰対策中小企業者等重点支援助成金の交付				
	活動実績 (計画通り実施できたか)						事業の開始にあたり、市広報、ホームページ、行政情報番組、商工会議所会報誌等で周知を図った上で、令和7年3月より申請受付を開始した。 なお、支払処理は令和7年度に繰り越した。		令和7年5月末まで助成金交付申請を受け付け、結果として交付件数253件、交付金額37,020千円、執行率82.3%となった。		
	計画額	事業費					45,700千円		45,609千円		
			国・県支出金				45,700千円		45,609千円		
			地方債						0千円		
			その他						0千円		
			一般財源						0千円		
	決算額	事業費					0千円		37,629千円		
			国・県支出金				0千円		37,629千円		
			地方債				0千円		0千円		
			その他				0千円		0千円		
			一般財源				0千円		0千円		
	①期間内計画額(R4-7)		45,700千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		45,700千円

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	45,609千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	助成金交付件数	助成金の交付によりエネルギー価格高騰の影響を軽減できた事業者の数	成果	件	計画値			270	
					実績値				253
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	交付金額は、予算額に対し執行率82.3%となったものの、交付件数は計画値270件に対し、実績値253件、交付率93.7%と想定した申請事業者数に近い数となった。過去に実施した「エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業」の実績を考慮し、制度設計をしたことで、より効果的に市内事業者の経済的な負担軽減につながった。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者	エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担が軽減されている。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	事業者の経済的負担をより軽減し、社会情勢に応じて迅速な事業者支援が必要である。

⑦ 事業の 展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定			B	A
	事業展開			完了	完了

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 水野 英樹
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 原 千里